

観光インパクト研究の系譜と社会的に 持続可能な観光の枠組

田 原 榮 一

- I はじめに
- II 観光インパクト研究の系譜
- III 社会的に持続可能な観光の枠組
- IV 結び

I はじめに

Krippendorff が強調しているように、観光における環境と景観の重要性、経済的推進力の基礎としての観光の役割評価や、経済的、環境的、社会的、文化的インパクトへのアプローチの基本思考の転換などに基づく新しい観光開発コンセプトにおいては、(1) 新しい人間・環境志向型観光政策の優先性、(2) 経済的、技術的観点に集中した要求（ハード観光）への偏重回避、環境改善に対する取組みへの要求や、影響される観光者と地域住民のニーズの重視（ソフト観光）の2点を基軸とした観光開発プロセスの促進と奨励が大きな課題となる¹⁾。このため生態学的・環境的な観点を重視した質の高い「新しい独自性」の創出によって、新しい観光動向に対応した観光者と地域住民のニーズ重視の持続可能な観光開発が注目されるようになった。

国際的にも観光産業の急成長は、その経済的、環境的、社会的、文化的

インパクトを益々増大させ、1960年代に広く見受けられた外貨獲得、所得、雇用および税収入など観光の経済貢献面の強調は、受入れ地域社会に対する環境的、社会的、文化的な負のインパクトに関する認識に裏付けられて、観光研究に関し新たな方向づけの必要性も提起した²⁾。

優れた自然環境は、観光事業の発展にとって最も基本的な素材であり、観光・経済開発と自然資源・生態系への影響や地域変化に関する調査研究を通じて質的に高い環境保全とコミュニティにとって地域価値の高い観光振興を図るためには地域エコ・システムと観光振興との共生を図ることが益々重要になってくる³⁾。

周知のごとく観光インパクトに関する初期の研究の多くは、経済的インパクト分析が中心で、受入れ地域に対する外貨収入、所得、雇用、税収入、地域振興などの便益が強調された。しかし、近年では、観光の社会的、文化的インパクトに関する多くの研究が現われており、その内容は、受入れ地域住民への実害や異なった国民性や文化をもった人々との相互理解の促進手段としての観光の効用とともに、異文化間の相互作用のメカニズム、観光と社会変動、文化触変と文化変容など文化変動過程、マーケティング商品としての文化、観光と非物質文化形態、文化の商業主義化、道徳的退廃と環境悪化、地方のアイデンティティの喪失、外国の価値観にさらされた地方文化の社会的変化などがあげられる。

この場合、「適当な観光」(appropriate tourism) 概念の援用によって、受入れ地域社会のニーズの確認に基づく観光者ニーズのポジショニングの明確化や、地域主導型の観光開発手法の採択が重要となる。Kadir は適当な観光概念を、発展途上国における観光開発の新しいコンセプトとして重視した⁴⁾。

望ましい観光開発は生態系に配慮して、観光地の生活空間や地域住民の

ライフスタイルに気配りをした、いわゆる「優しい観光」(gentle tourism)を志向し、特につぎのごとき特徴をもった観光者の受入れについて留意する必要がある。

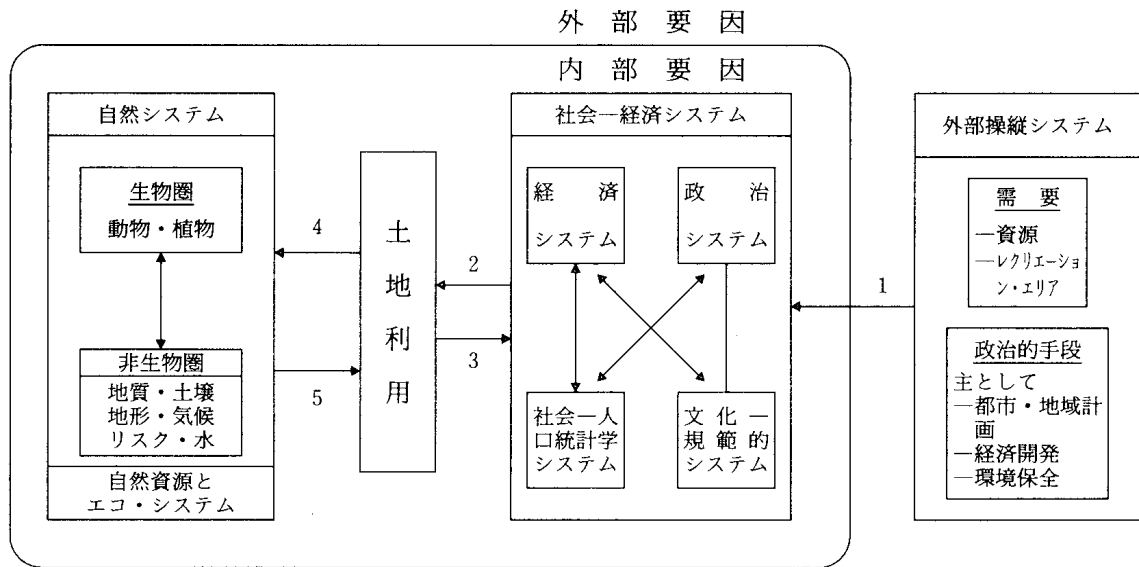
- (1) 比較的に批判的であって、観光商品サービスの質に関し優れたセンスを持っており、文化的で、特に価格とサービス価値に関する意識が強い。
- (2) 環境に関する意識が強く、ライフスタイルを重視する。
- (3) 健康に関心が高く、より文化志向、環境志向である。

このため観光商品サービスの独自性の再方向づけに関しては、これらのターゲット・グループの休暇利用スタイルに対する適応と供給方式について、可能なかぎり革新的で、魅力ある生活スタイルと体験が提案できるような観光パッケージを供給することが大切である。

本稿は、かかる基本認識に基づいて、「適当な観光」、「持続可能な観光」、「責任ある観光」の概念を援用しつつニュー・ツーリズムの動向とも関連させながら観光インパクト研究の系譜と社会的に持続可能な観光開発への転移について論述し、地域住民対応型観光の観点より新しい観光形態に対応した観光政策への理解に資することを目的としている。

(注)

- 1) Krippendorf, J. (1991) Towards new tourism policies, in S. Medik(ed.), *Managing Tourism*, Butterworth-Heinemann, Oxford, pp.310-17.
- 2) この問題に関しては、下記の文献において詳述されている。
Mathieson, A. and Wall, G. (1982) *Tourism: economic, physical and social impacts*, Longman, London and New York.
- 3) 地域エコ・システムと地域的・社会的、生態系の模式図は、次頁の図のごとく示される。



(注) 矢印は作用の方向を示す。

- 1 — 社会-経済条件に対する外部要因とその影響
- 2 — 社会-経済開発と土地利用の誘発された変化
- 3 — 人口、経済および社会に対する土地利用の変化のフィードバック
- 4 — 土地利用システムと外部システムからの影響
- 5 — 人間の生活状態に対する自然システム変化のフィードバック

(出所) Messerli and Messerli, 1978.

Janos Jacsman, Rene' Ch.Schilter and Willy A. Schmid Institute for National, Regional and Local Planning ETH (Swiss Federal Institute of Technology) Zurich, Switzerland (1993) "New developments and concepts in tourism and recreation planning in Switzerland", in H. N van Lier and P. D. Taylor (eds.) New challenges in recreation and tourism planning, ELSEVIER, p.154.

- 4) Kadir, H. Din. (1989) Toward an Integrated Approach to Tourism Development: Observations from Malaysia, in Tej Vir Singh/H. Leo Theuns/Frank M. Go.(eds.), Towards Appropriate Tourism: The Case of Developing Countries, Peter Lang, Frankfurt/M. Bern.

II 観光インパクト研究の系譜

1970年代における Young¹⁾, Turner and Ash²⁾などの示唆に富む研究は観光の心理的, 社会的, および文化的環境の重要性を指摘し注目された。観光の社会的, 文化的インパクトに関する研究は, 観光者と受入れ地域住民との間の接触の質と結果を取り扱うものであって³⁾, このインパクトは, 観光が価値体系, 個人行動, 家族関係, 集団的ライフスタイル, 安全性水準, 道徳的行為, 創造的表現, 伝統的儀式および地域社会組織などの変化の一因となっている⁴⁾。しかし, 経済的影響に較べて, このインパクトに関しては, 否定的見解で描かれている場合が多かった⁵⁾。一方, 観光が国民性や文化の異なった人びとの間の理解を促進するといった旧来の信念の妥当性に挑戦する研究も行われるようになり, 観光は, 「世界的な出来事や外国人および外国人のテイストの新たな理解に対する人びとの関心を拡大することで社会的便益を創造する。」といった数少ない楽観的な主張もなされた⁶⁾。

一般に観光者と受入れ地域住民との関係は, (1) その一時的性質, (2) 時間的・空間的な制約, (3) 自発性の欠除, (4) 不同で不均衡な体験, の4つの特徴をもっている⁷⁾。

観光の社会的インパクトの評価に関する概念的基礎構築の枠組みは, (1) 来訪者と地域住民との行動的側面を大いに重要視する必要性の強調, (2) 地域社会と観光者との相互作用がもたらす相互効果を端著とし, 観光の社会的インパクトは, 観光産業の構造的変化に応じて常に変化すること, そして受入れ地域住民が観光開発の露呈と接触する程度と期間に応じて変化することを認める。特に受入れ地域の価値体系がその枠組みの基礎となっ

ており、Doxey⁸⁾の「苛立ち指標」や、Bjorkund と Philbrick⁹⁾および Butler¹⁰⁾の「観光行動に対する受入れ地域住民の態度／行動の反応マトリックス」は動態的な分析概念として注目される。

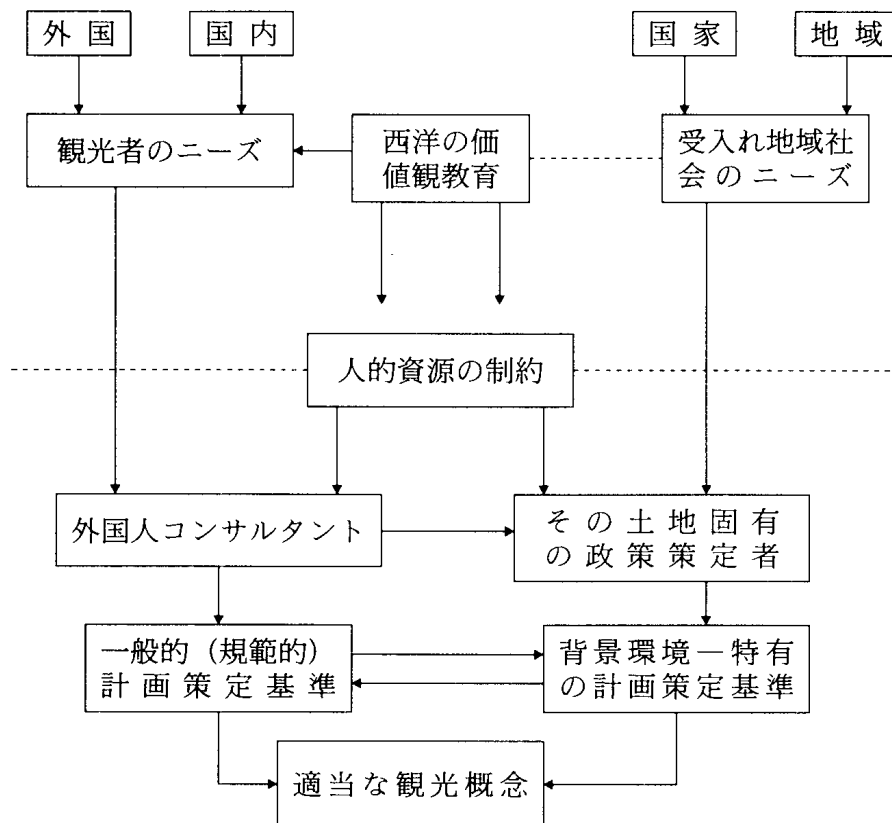
観光と社会変動は、(1) ユーフォーリアからゼノフォービア（外国人嫌い）へ、(2) 観光者を通じた外国のイデオロギーやライフスタイルの導入によるデモンストレーション効果、(3) 新植民地主義や、美術、音楽、文学のごとき文化的象徴の経済的利用、(4) 観光と道徳的行為、(5) 観光の発展に対する宗教からの懸念、(6) 言語に対するインパクト、(7) 保健など、に関して生じており、次第に注目されている研究領域であって、多くの個人的体験に基づくものなどを超越した概念基盤の構築が望まれる。

一方、旅行を動機づける上で文化の重要性は大きい。文化は多くの観光活動から生じる変動に関しては、(1) 観光と文化変動過程、すなわち、文化触変と文化変容、(2) 異文化コミュニケーションと文化のマーケティング商品として表現される文化の2つに要約される。

また、環境への関心の高まりなどによって、観光地と地域住民の利益の観点から観光インパクトについて検討を行い、地域の経済状況の改善、社会的・文化的理解の増進、保護された環境資源などの影響を重視した長期的思考による取組みの重要性が指摘され、「適当な観光概念」に基づく観光インパクト分析と評価が提案された。これは観光地の背後環境の特有性に注目し、便益の最大化と非便益の最小化を世論の動向に配慮しながら、(1) 外国為替収入、(2) 所得、(3) 雇用、(4) 乗数効果の生成能力、(5) 地方の社会文化的価値と、アイデンティティの保全と向上、(6) 所得分配のパターン、(7) 環境に対するインパクトに留意する。この場合、受入れ地域社会のニーズと優先順位を重視し、観光者のニーズに対する適応は二次的に考慮される場合もある。

「適当な観光概念」は、特に発展途上国における新しいコンセプトとして注目される。そのシステムティックな概念フレームワークは図1のごとく説明されるが、特に人的資源の重視と諸制約に基づく受入れ地域社会のニーズの確認と、特定の背景環境—特有の計画策定基準 (context-specific planning criteria) に基づく社会的ニーズの実現に向けた観光計画策定プロセスの中での観光者ニーズの位置づけや、一般に認められた (規範的) 計画策定基準 (universally accepted <normative> planning criteria) に大きく影響される外国のコンサルタントの助言も取り入れた観光産業からのニーズなど外部に発源する一般的な知覚現象よりも、地域ベースに基づく適当な観光開発様式の決定が益々重視されるであろう¹¹⁾。

図1 適当な観光概念の決定要素



(出所) Kadir, H. Din, *ibid.*, p. 181.

「適当な観光概念」は、パレート最適の概念に似通った開発様式と、受入れ地域社会にとって受容し難い費用を伴わない実質的な便益とによって構成されており、その達成のためには、(1) 観光を選択の機会費用は、農業、工業、軍事、漁業など他の利用可能な選択による費用よりは少ない、(2) 観光は比較的小さな輸入漏出の結果として多大の外貨収入をもたらす、(3) 投下資本単位当たり比較的に大きな収入と雇用をもたらす、(4) 経済面でローカル部門のリンケージの増殖によって、かなり大きな乗数的効果が生じる、(5) 地域の社会的、文化的価値ならびにアイデンティティを高め、また、地域社会の団結と産業への統制を促進する、(6) 観光による便益は、受入れ地域社会の中で公平に配分される、(7) 自然環境の質の向上を助ける、(8) 地域経済は、外部的に決定された市場変動の気まぐれさに極端に依存しない状態にある、といった諸条件が満たされる必要がある¹²⁾。

観光の環境的、社会的、文化的インパクトの定量化の困難さは、経済的インパクトに較べて方法論の開発を遅らせているが、近年、「持続可能な観光開発」、「観光における責任ある消費」の概念は、良質の観光計画や管理に関連して、観光の諸インパクトに関する感覚的バランスを変化させ、将来の望ましい観光開発に対する導針として重要な礎石を提供するものであるといえよう。

観光の経済的な正負のインパクトは、1970年代から Bryden¹³⁾、Archer¹⁴⁾、Eadington and Redman¹⁵⁾、Archer and Fletcher¹⁶⁾などによって立証への試みが行われ、特に観光消費の二次的波及効果による間接的な経済的影響を含む全般的効果の計量分析が試みられた。

観光が他の開発形態よりも社会に対して大きな純利益をもたらすか否かは、何よりも、まずその国の経済状態と、他の代替的な開発形態の現実的な実行可能性に依存するが、その多様性に対する認識や、複数の開発形態

の推進の望ましさなどから、観光の経済的インパクトとその課題に関する深い理解のためには、経済学者、社会学者、政治学者などによる共同研究が重要であって、特に経済学者は、観光の社会的費用と社会的便益に関する分析と定量化に関し社会学者と緊密に連携した研究を行う必要がある。

つぎに、観光は世界観光機関(WTO)が指摘するごとく世界平和と国家間の相互理解の大きな力として評価されているが、先進国と発展途上国の間で年々増加している長距離旅行は、非常に異なった意識、ライフスタイル、所得レベルをもつ人々の直接的接触によって社会的、文化的影響と同様に深刻な政治的影響をもたらすケースも往々にして認められる。極端な場合、国際観光は新興国に新植民地型の開発の形態によって、多国籍企業の手集中し、国際関係を悪化させることも予想される。一方、国内観光は、国内各地の旅行を通じて国民感情の統合化に作用したり、貴重な観光資源を国民的資産として誇りに思い、地域間交流や広域的な地域連携の促進が期待されている。観光を通じての異なった背景をもつ人々間の接触は常に有益である場合はなく、その随伴した文化的、社会的、倫理的ストレスによる誤解と不信をもたらすケースも往々認められる。しかし、異なった背景と環境をもった人々の観光を通じた交流は、お互いの生活様式によりよい理解と特定の地方に特有な問題に対する正しい認識を生み出すのに役立つであろう。

観光が人間に与えるインパクトを理解するためには、観光の専門家と政治学者ならびに他の学問分野の専門家との共同研究の統合が重要であって、例えば、ArcherとCooperは¹⁷⁾、特に歓迎されると思われる具体的な研究分野として、つぎの3つをあげている。

- (1) コミュニティ内の力の根源への観光の影響や、コミュニティに基礎をおいた投資とコミュニティ内への観光の統合の結果を実証した研究

(2) コミュニティの関わり合いが最も適切な観光地ライフ・サイクルの段階およびコミュニティが外部の政治的・商業的な意志決定に最も侵されやすい段階を実証した研究

(3) 観光の文脈の中での政策インパクト分析の一層の検証

また、国家間あるいは同じ国の地域間での幅広い文化的差異は、観光産業の発展を刺激する主要な動機のひとつとして重視されるが、ホストとゲストの間の外見上の文化的な行動の差異は、伝統的な価値観などと相乗して、場合によっては、相互理解は反感に取って代られることもある。特にその文化的差異が著しい場合には、地元の文化と慣習は、時には地元のプライドと尊厳を犠牲にして、観光者を満足させるための食べ物にされ、例えば、地元の伝統的な生活様式の商業的に組織化された偶像への墮落、伝統的な踊りや熟練を要する工芸品の安い模造品への転化などがあげられる。

観光者と現地の人々との間の社会的交流の利点として国家間・地域間のよりよい理解と親善を促進する手段が社会的便益として賞賛されているが、地域住民の倫理基準への影響や、ホストとゲストの間の接触の形態にも留意し、観光開発の規模や速度、観光者の流入量や行動形態、人口密度の増大、観光者と地域の人々の共同利用施設の混雑、精神的緊張、観光施設の整備に伴う地域住民の自然利用からの疎外など観光開発密度と地域住民の観光に対する態度の変化に注目すべきである。

観光の社会的、文化的効果に関する論文の大部分は、特定の国における特有の場合に関連しているが、一般に有用な論文としては、Dogan と、Dann と Cohen の学説があげられる。

Dogan は、観光者の流入と観光者がもたらす変化に対するホスト・コミュニティの反応に関し、活発な反抗から完全な受入れ、さらに観光者の

文化パターンの採用に至るまでの変化について興味ある分析を行い、かかる変化に対処するための戦略の選択がホスト・コミュニティの社会的、文化的な特徴の性質と変化そのものの大きさに依存し、均質であったコミュニティが多様化し始め、観光開発に対して異なった反応を示すグループがコミュニティの中に現われるであろうと指摘している¹⁸⁾。

これに対して、Dan と Cohen は観光現象の理解のために社会学がなしうる貢献に関心をもち、「観光に関して最も優れた貢献のいくつかは、唯一の物の見解を選ぶことよりも、ある見方の要素と他の要素をつなぐことで、折衷的になったことであった」と考えた¹⁹⁾。

Archer と Cooper²⁰⁾は、観光の社会的、文化的な効果に関し、社会学者が今後取り組むべき課題として、(1) 観光地の社会的な適正収容力の調査研究、(2) 社会学者と経済学者の共同研究による観光の社会的、経済的な費用・便益の定量化、をあげている。

一方、過度で拙劣に計画された観光開発がもたらす自然環境や周囲の文化的、景観的環境への影響など観光の環境的、生態学的なマイナスの影響の程度と性質は、開発の規模と来訪者の数、利用の時間的・空間的な集中状態、問題となる環境の質、開発の前後の計画策定と管理方法の性質など関係しており、とりわけ、観光の環境的インパクト調査に関しては、環境指標による費用・便益分析が重要である。

望ましい観光開発にとって観光地における観光の環境的、社会的、文化的な状況を、例えば、地元の建築様式を使用するなど、計画に取り込む計画策定と効果的な管理手法の採択と、多くの地域に見受けられる計画策定と管理への障壁の除去、計画策定の規制緩和、公共観光機関の民営化への検討や資金の継続性を保証する新しい財政モデルの開発などが主要な課題として考えられる。

1990年代における観光に関する重要な問題のひとつは観光と環境との関係であって、1980年代半ば頃からの経済的利益に対する環境保護と「緑」に対する意識の高まりに加えて、観光の役割と価値の再検討の必要性が、観光の成熟化も反映して重要となった。すなわち、マス・ツーリズムの初期の段階に見られた急速に増大する需要への対応を重視した短期的展望の優先策に対して、過度の観光開発への疑問など長期的な計画への展望と産業として支持される観光の新しい形態への関心が高まった。かかる再検討の最も価値ある結果のひとつは、観光と持続可能な開発という概念の関連性の発見であった²¹⁾。

環境と持続可能な開発に対する関心は、既に20数年前から高まっており、Danella Meadows と Dennis Meadow が1972年に出版した *Limits to Growth* (邦訳『成長の限界』) に始まり、国際自然保護連合 (IUCN ; The International Union for the Conservation of Nature and Natural Resources) による *World Conservation Strategy* (IUCN,1980) の出版に続く1987年に出版された *Our Common Future* (邦訳『地球の未来を守るために』, WCED,1987) と題する環境と開発に関する世界委員会 (WCED; The World Commission on Environment and Development) においては持続可能な開発の概念が中心に位置づけられた。

Our Common Future は、持続可能な開発を、「将来の世代のニーズを満たす能力を損なうことなく現代の世代のニーズを満たす開発」(WCED, 1987) と定義した。持続可能な開発自体は、保全と管理の古い原則の上に成り立っており、よりエコロジカルで公正な方法によって継続的な経済成長を具体化するという、より積極的な構えを提示している。

この持続可能な開発という概念は、資源管理の分野では長い系図をもっており、社会における観光の役割の再評価の基軸として重要である。それ

は経済活動の長期的な展望を要求し、観光による消費が将来の観光者に提供するための観光地の能力を越えないことを保証し、収益性と成長のための短期的な推進思考に対して高い優先性が与えられるべきである。したがって、持続可能な観光開発と責任ある消費は、今後、観光の供給と消費に関する環境的、社会的課題と経済政策との複雑な関係のもとに、地域レベルでの環境と社会へのインパクトを注視したコミュニティ参加と計画策定の具体的な姿態が描かれるであろう。この場合、他の専門分野・産業からの概念と手法の借用も考慮されるべきである。特に環境管理の手法、来訪者と環境との関係の研究は、レクリエーション関係の文献ではよく開発されており²²⁾、レクリエーション管理者は、観光計画策定者よりも収容力の概念の使用においてはかなり優れている、といわれている²³⁾。

以上、持続可能な観光開発に当たっては、(1) 短期的思考から長期的思考への緩やかな計画策定、(2) コミュニティ参加とコミュニティへの諸インパクト分析を組み入れた計画策定、(3) 持続可能性と責任ある消費の概念の導入、(4) 適正収容力の概念の使用、(5) 観光に関する専門用語（例えば、マス・ツーリズム、オルタナティブ・ツーリズム、責任ある観光、持続可能な観光、ニュー・ツーリズム、ソフト・ツーリズム）の概念領域と観光計画策定との関係の明確化、(6) 事業倫理の規約の開発などが課題としてあげられる。

(注)

- 1) Young, G. (1975) Tourism: blessing or blight ?, *Development Digest*, 13, pp. 43-54.
- 2) Turner, L. and Ash, J. (1975) *The Golden Hordes: International Tourism and the Pleasure Periphery*, Constable, London.

- 3) Affeld, D. (1975) Social aspects of the development of tourism, in United Nations, Planning and Development of the Tourist Industry in the EEC Region, United Nations, New York, pp.109-15.
- 4) Fox, M. (1977) The social impact of Tourism: a challenge to researchers and planners, in Finney, B. Rand Watson, A. (eds.) A New Kind of Sugar: Tourism in the Pacific Center for South Pacific Studies, University of California, Santa Cruz, pp.27-48.
- 5) Peters, M. (1969) International Tourism, Hutchinson, London.

例えば, Young, Jafari, Turner などの研究は, 極めて広範囲の問題を取り扱っており, 文化マーケティングから人種的, 政治的ならびに宗教的なコンフリクトを刺激するまで, 多くの観光インパクトを要約している。その他, 観光インパクトの特殊なタイプについて考察した多くの研究がある。また, 太平洋諸島, バリ島, スペイン, 東アフリカおよびカリブ海など特定地域における観光の社会的, 文化的インパクトに関する研究論文もある。

Young, G. (1973) Tourism: blessing or blight ?, Penguin, Harmondsworth.

Jafari, J. (1974) "The socio-economic cost of tourism to developing countries", Annals of Tourism Research, 1, pp.227-59.

Turner, L. (1976) "The international division of leisure: tourism and the third world", World Development, 4, pp.253-60.

- 6) Peters, M., *ibid.*, p.126.

- 7) UNESCO (1976) "The effects of tourism on socio-cultural values", Annals of Tourism Research, 4, pp.74-105.

以下の叙述は, 下記の文献に負う所が大きい。

Mathieson, A. and Wall, G., *ibid.*

Archer, B. and Cooper. C. (1995) The positive and negative impacts of Tourism, in W. F. Theobald (ed.), Global Tourism The next decade, Butterworth-Heinemann Ltd.

ウィリアム F. シーアボルド編著, 玉村和彦監訳, 観光の地球規模化一次世代への課題—, 晃洋書房, 1995年。

- 8) Doxey, G. V. (1975) "A casuation theory of visitor-resident irritants: methodology and research inferences", Proceedings of the Travel Research Association, 6th Annual Conference, San Diego, California, pp.195-8.
- 9) Bjorklund, E.M. and Philbrick, A. K. (1975) "Spatial configurations of mental Processes", in Belanger, M. and Janelle, D. G. (eds.), Building Regions for the Future, Notes et Documents de Recherche No.6, Department de Geographie, Universite Laval, Laval, Quebec, pp.57-75.
- 10) Butler, R. W. (1974) "Social implications of tourist development", Annals of

Tourism Research, 2, pp.100-111.

11) Kadir, H. Din, *ibid.*, pp.183-5.

これらの両基準によるマレーシアの観光パフォーマンスの評価は、Kadir によれば、下表のごとく主観的な数値によって評価されている。

現代のマレーシア観光パフォーマンスの評価

基 準	マレーシアのパフォーマンスの全体的評価
<u>一 般 的</u>	
機会費用・便益比率	2
外国為替収入	2
所得と費用の創出	2
経済への乗数効果	1
社会的，文化的費用・便益比率	1.5
環境的費用・便益比率	1.5
意志決定と統制における地域の自立性	-1
<u>背景環境—特有</u>	
人種間の所得不平等の改善	-2
人種独占支配の減少	-1
国家的，地域統合への寄与	0
国家イデオロギーと宗教価値の促進	-1.5
国家的文化とアイデンティティの促進	0.5
国語の促進	-3

(注) ウェイト価値づけ：3 = 高い，2 = 中位，1 = 低い，0 = 無視

(出所) Kadir H. Din, *ibid.* p.198.

12) Kadir, H. Din, *ibid.*, p.185.

13) Bryden, J. M. (1973) *Tourism and Development*, Cambridge University Press, Cambridge.

14) Archer, B. M. (1977) *Tourism Multipliers: The state of the Art*, University of Wales Press, Cardiff.

15) Eadington, W. R. and Redman, M. (1991) "Economics and tourism", *Annals of Tourism Research*, 18(1), pp.41-56.

16) Archer, B. H. and Fletcher, J. E. (1991) *Multiplier Analysis in Tourism*, Cahiers du Tourisme, Centre des Hautes' Etudes Touristiques, Universite' de Droit, D' Economic et Des Sciences, Aix-en-Provence.

17) Archer, B. and Cooper, C. (1995) The positive and negative impacts of Tourism, in W. F. Theobald (ed.), *ibid.*, p.80.

ウィリアム F. シーアボルド編著，玉村和彦監訳，前掲書，70ページ。

18) Dogan. H. Z. (1989) “Forms of adjustment: socio-cultural impacts of tourism”, *Annals of Tourism Research*, 16(2), pp.216-36.

19) Dann, G. and Cohen, E. (1991) “Sociology and tourism”, *Annals of Tourism Research*, 18(1), p.155-69.

20) Archer, B. and Cooper, C. (1995) *ibid.*, p.84.

ウィリアム F. シーアボルド編著，玉村和彦監訳，前掲書，74ページ。

21) Farrell, B. H. and Runyan D. (1991) “Ecology and tourism”, *Annals of Tourism Research*, 18(1), pp.26-40.

Pigram, J. (1990) “Sustainable tourism policy considerations”, *Journal of Tourism Studies*, 2(3), pp.2-9.

22) Cooper, C. P. (1991) The technique of interpretation, in S. Medik. (ed.), *ibid.*, pp.224-30.

23) Barkham, J. P. (1973) “Recreational carrying capacity”, *Area*, 5(3), pp. 218-22.

III 社会的に持続可能な観光の枠組

持続可能な観光は複合的かつ多次元概念であって、観光は資源産業、すなわち、自然の資質と社会に依存する産業であるという基本認識のもとに、相互に関係のある生態系、経済、制度に関する統合的な調和を必要とする統合的アプローチが必要である。

Tourism Canada (1990)¹⁾では、持続可能な観光開発は、「文化の誠実さ、本格的な生態系のプロセス、生態学的多様性、生命維持システムを保持しながら、私たちが経済的、社会的、審美的な必要性を満たすことができるような方法ですべての資源管理に導くものである。」と定義されている。この定義に組み込まれた、(1) 資源管理の必要性、(2) 観光は経済活動であり、コミュニティが生き残って便益を得るための利益を生み出す能力に関する再認識の必要性、(3) 世代間の公平性、他の人々の暮らしと慣習に対

する尊重など社会的義務を果たす必要性、(4) 審美的魅力の質の保全の必要性、(5) 生態系プロセスへの理解や文化遺産の保全の必要性、(6) 動植物相の魅力を保持する生物の多様性維持の必要性、(7) 基礎的な生命維持システムを持続させる必要性、の7つの次元は、持続可能な観光開発の一般的な多次元性と学際的な関心の優れた例であるといえよう。

持続可能な観光開発に関する研究に関し、Murphy は、1985年に観光の研究と開発のための生態学的モデルを提案した²⁾。このモデルは、コミュニティの規模の重視を含む生態学的機能として、また、地域住民（個人・企業）と来訪者（観光者と観光産業）との間のニーズのバランスとして観光を考える必要性を証明した。また、Taylor と Stanley³⁾は、規模と時間の考慮に基づいて現在、中期、長期にわたる現地、周辺、地域、国内、国際に分類された研究領域と優先事項のマトリックスを提案した。

持続可能な観光開発に対するニーズを概念化し変更させることは比較的容易であるが、様々な状況における環境的・社会的ストレスのレベルを明らかにし、確認して、その場所と状況における観光の適正収容力レベルを考案し、効果的かつ現実的な計測と運用を図ることは困難な問題がある。この測定プロセスの背後に存在する考え方として、Stankey など⁴⁾の提案による「許容可能な変化の限度」(LAC) が注目されよう。これは、「地域がどの程度の使用に耐えることができるかというよりも、地域において望ましい状況を第一に重視する」許容可能で適正な資源使用を確立するための枠組みであって、そのプロセスは、計測と計画策定が結合したシステムであり、許容可能なものに関する政治的決定を依然として必要としている。

この適正収容力と LAC プロセスは、両者とも持続可能な観光の課題をホスト・コミュニティの供給サイドから検討したものであるが、観光が持続可能な経済活動であるという認識からは、来訪者が求める便益ならびに

ゲストとホストの両方に適用されるマーケティング戦略が持続可能な開発戦略と密接な関係をもっている。それは、観光者のニーズと受入れ地域社会のニーズがバランスを保ち、観光地のライフ・サイクルにおける観光地・観光事業の位置づけに関連したマーケティング開発戦略を導くものである。

Murphy⁵⁾によれば、このタイプのマーケティングの分析と戦略は、幾つかのカナダの国立公園で実施されている。すなわち、訪問者活動管理システム (VAMP) を3つの国立公園に導入して、伝統的な宣伝と運営を中心とした活動から訪問者の機会の管理ならびに保全とレクリエーションという対をなす国立公園の使命に対する公共の理解を試みるものへと移行している。そのプロセスは、標的市場を選択し、最も適切なレクリエーション機会の公私混合を特定し、プログラム、サービス、および施設のデザインを指導するためにマーケティング・リサーチが使用されるが、「それは復古的なコントロールされた開発志向の様式から、活動的なレクリエーションの資源管理様式への重要視の移行」である⁶⁾。

持続可能な開発の主導権を支援するために計画されたマーケティング・リサーチにおいて不可欠な要素は、来訪者のパターンと満足感をモニターすることであって、そのデモンストレーション・プロジェクトはブリティッシュ・コロンビア州のバンクーバー島などで行われ、観光産業と観光地の協力関係を通じて、来訪者のプロフィールと戦略の手引きを与えるために使用された⁷⁾。

観光産業の未来の繁栄プロセスにとって、生態系と経済とは重要な関連性をもっており、観光研究と開発の相乗作用的な関係の促進は、環境と事業上の考慮を統合した観光地の開発戦略によって、その地域の相対的な競争優位性が引き出されよう。Moore⁸⁾は、Porter⁹⁾の「価値連鎖」(value

chain)概念が、環境上のインプットと産出高を、観光事業や観光地全体の戦略的計画策定ならびにポジショニングに統合する方法の良い例を示した、と述べている。

持続可能な開発へのアプローチにとって、来訪者と地域住民による観光への期待と認識は重要な要素であって、近年、消費者は「グリーン」に向かい、それに合わせて行動する企業を支持しており、自然環境と人間環境への変化に結合している持続可能な開発はより活動的な戦略を志向し、観光は社会への貢献を広げて、自然環境と文化遺産の持続可能な保全と開発のための重要な経済的手段として認識されるべきである。

持続可能な観光にとって生態的な限界と経済的な実行可能性は重要な開発哲学であるが、さらに、コミュニティの参加を重視した統合システムの観点からは、持続可能な観光開発の概念は、さらに、社会的に持続可能な観光開発へと方法論的な展開が図られるべきである。

社会的に持続可能な観光開発手法は、計画策定段階と管理段階によって構成される¹⁰⁾。前者は、予備アセスメント、コミュニティ参加、公開のコミュニケーション、現存グループとネットワークの活用、コミュニティ教育、漸次的開発、マーケティング（製品、人、場所、価格、プロモーション）、経済的多様化、インフラストラクチャー、観光者教育などが包含されるのに対して、後者は、コミュニティ参加、公開のコミュニケーション、現存グループならびにネットワークの利用、マーケティング、経済的多様化、観光者教育とともに、モニタリング／評価／フィードバックが観光開発にとって重要な局面となっている。特にモニタリング、評価、フィードバックに関しては、(1) 観光デステイネーションの長所と短所、(2) 観光に対する計画場所の態度、コミュニティの構造、観光運営における多様なグループの関与、来訪観光者のタイプと満足水準、観光産業の方向、競争あるい

は潜在的競争、観光開発と運営からのインパクト、戦争、景気後退、外貨不足、民族性などグローバルな点があげられる。

かかるモニタリングや適応、ならびに全体的な計画策定と管理に対して有用かつ実行可能な展望に関しては、相互作用的・協力的アプローチ (an interactive and co-operative approach) の展開が重要であって、その事例として、バンフ国立公園地域 (Banff National Park Area) における観光計画策定と管理があげられる。その指導コンセプトは、個人と参加管理における責任ある観光に基づく諸原則をその活動の基本方針とすることであって、その主要な手段としては、規則、実行計画ならびにローカルなモニタリング・システムがあげられる。

Serafin, Rafal, Nelson and Butler¹⁾は、近年、モニタリング・計画策定・管理におけるそれぞれ異なった場面に利用される評価の基本タイプとして、(1) 起りうる諸問題を識別する分析的ないし専門家評価 (analytical or expert assessment), (2) 異なった目標・目的および価値をもった多くのグループを巻き込む多部門・多元的な説明的評価 (interpretative assessments), (3) 現行の計画策定と管理に関し、種々の関係者、グループと綿密な作業を行う適応評価 (adaptive assessments) をあげているが、これらを通じて、情報に関するニーズとギャップの調査はモニタリングにとって極めて重要である。

(注)

1) Tourism Canada (1990) An Action Strategy for Sustainable Tourism Development: Globe'90, Tourism Canada, Ottawa, p.3.

2) Murphy, P. E. (1985) Tourism: a Community Approach, Methuen, London, p. 12.

- 3) Taylor, G. D. and Stanley, D. (1992) "Tourism, sustainable development and the environment: an agenda for research", *Journal of Travel Research*, 31(1), pp. 66-7.
- 4) Stankey, G. H., Cole, D. N., Lucas, R. C. et al. (1985) *The Limits of Acceptable Change (LAC) System for Wilderness Planning*, US Forest Service, Washington, DC.
- 5) Murphy, P. E. (1995) *Tourism and sustainable development*, in W. F. Theobald (ed.), *ibid.*, p.283.
ピーター E. マーフィー稿「10 観光と持続可能な開発」ウィリアム F. シーアボルド編著，玉村和彦監訳，前掲書，179-180ページ。
- 6) Graham, R., Nilsen, P. and Payne, R. J. (1988) "Visitor Management in Canadian national parks", *Tourism Management*, 9(1), pp.62.
- 7) Murphy, P. E. (1992) *Data gathering of community-oriented tourism planning: a case study of Vancouver Island, British Columbia*, *Leisure Studies*, 11(1), pp.65-79.
- 8) Moore, K. (1992) *Greening corporate strategy-extending the firm's value chain*, Paper presented at the Administrative Sciences Association of Canada, Quebec City, June.
- 9) Porter, M. E. (1991) *Essay-America's green strategy*, *Scientific American*, 264 (4), April, p.168.
- 10) 以下の叙述は専ら下記の文献を参照した。
Nelson, J. G. (1993) *An Introduction to Tourism and Sustainable Development with Special Reference to Monitoring*, in J. G. Nelson, R. Butler, G. Wall (eds.), *Tourism and Sustainable Development: Monitoring, Planning, Managing*, pp.19-21.
Long, V. H. (1993) *Techniques for Socially Sustainable Tourism Development: Lessons from Mexico*, in J. G. Nelson, R. Butler, G. Wall (eds.), *ibid.*, pp. 200-16.
- 11) Serafin, Rafal, Nelson, J. G. and Butler, R. W. (1992) "Post Hoc Assessment in Resource and Environmental Planning and Management: A Typology and Three Case Studies", *Environmental Impact Assessment Review*, Vol.12, pp. 271-94.

IV 結 び

社会的に持続可能な観光開発によって地域住民と観光者が同等に長期的な便益を享受できるような新しいアプローチとしての「地域住民対応型観光」は、Hawkins¹⁾や Ritchie²⁾が指摘するごとく将来の観光政策や観光計画の策定にとって益々重要になってくると思われる。また、Murphy³⁾は新しいコミュニティ推進観光計画策定アプローチ (a new “community-driven-tourism planning” approach) と説明しているが、この場合、観光に対するホスト・コミュニティのよりよい理解と認識や各種プロジェクトの選択に関する評価が観光産業の社会的に持続可能な発展にとって重要な問題になるであろう。

このためには、受入れ地域社会における適当な観光概念を基標とし、航空など交通業の規制緩和、環境的圧力、休暇取得の融通性、ホスト地域社会の行動、マス・ツーリズムの費用・便益に関するホスト地域社会の反省など外部環境条件のもとに、(1) 消費者（より経験のある旅行者、価値観の変化、ライフスタイルの変化、人口統計学的変化、融通性、自立性）、(2) 技術（情報技術システム、急速な技術の普及、産業全体への適応、双方対話技術）、(3) 生産（ハイブリッドな適応、生産の融通性、マーケティングと商品開発の統合、革新、消費者行動）、(4) 管理（マス・カスタマイゼーション、イールド・マネジメント、市場細分化、革新的価格づけ）を反映し、融通性、細分化、ハイブリッドな適応や、環境意識の強い新しい観光像を背景にした持続可能性に留意すべきである⁴⁾。これと同時に、自然・人間環境に関するよりよい理解を深めるための教育が重要であって、観光者への情報提供や経営者への持続可能性に対する純正な動機（‘genuine’

motive) も教育的インプットとして重要となる⁵⁾。

観光と環境に関する第1回世界会議 (Belize, 1992), 王室地理学会のエコ・ツーリズム—持続可能な選択 (London, 1992), 連邦協会「観光の管理について」 (London, 1995), 持続可能な観光 (San Jose', Costa Rica, 1995) などでは来訪者とホストの双方に対する文化的教育や技術的訓練の必要性が指摘された。

さらに、地域参加(local participation)には、操作上の参加(manipulative participation) から自我—動員 (self-mobilization) まで分類されるが⁶⁾, 観光の目的やその制御装置としてホストの側から通常のマス・ツーリズムと持続可能な観光形態との間の架橋の中核としての役割りが期待される。1992年、ブラジルで開催されたりオ・サミットのアジェンダ21における持続可能な観光に関する宣言は、今後の観光政策や観光計画策定の有益な導針になるであろう。すなわち、新しい観光者像と、将来の観光発展の基礎としての生態学的・環境的インパクト分析や、地域の適正収容力を考慮した地域観光の長期的な質的改善と社会的に持続可能な観光の推進は、観光事業の将来にとって益々重要になってくると思われる。

(注)

- 1) Hawkins, D. E. (1993) Global Assessment of Tourism Policy, in D. G. Pearce and R. W. Butler (eds.), In *Tourism Research. Critiques and Challenges*, Routledge, London, pp.175-200.
- 2) Ritchie, J. R. B. (1993) Tourism Research: Policy and Managerial Priorities for the 1990s and Beyond, in D. G. Pearce and R. W. Butler (eds.), *ibid.*, pp. 201-16.
- 3) Murphy, P. E. (1981) "Community Attitudes to Tourism: A Comparative Analysis", *Tourism Management* 2, pp.185-95.

- 4) Poon, A. (1997) Global Transformation, in Lestey France (ed.), The Earthcan Reader in Sustainable Tourism, Earthcan Publications Ltd, p.49.
- 5) Mowforth, M. and Munt, I. (1998) Tourism and Sustainability-new tourism in the Third World, Routledge, London and New York, p.112.
- 6) Pretty, J. (1995) "The many interpretations of Participation", In Focus 16, pp. 4-5.

(1999.7.28.)